

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
公益財団法人 国際通貨研究所

## スリランカ経済と政治のリスクについて

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 研究員  
潮田 玲子  
[reiko\\_ushioda@iima.or.jp](mailto:reiko_ushioda@iima.or.jp)

### <要旨>

- スリランカ民主社会主義共和国（以下、スリランカ）の内政は、連立政権内や与野党間の権力争いにより不安定化しており、政権運営と経済改革に支障をきたしている。ラージャパクサ前大統領への支持は根強く、断固として汚職捜査を進めるなど政治の不透明性を払拭しない限り、経済改革が停滞するリスクがある。
- 2018年の実質GDP成長率は、2016年から続く干ばつ被害およびその後の洪水被害からの復興によるサービス業の成長と農業部門・建築部門の回復のため、2017年よりは改善する見通しである。IMFは成長率が4%に上昇し、その後も2023年にかけて緩やかに5%まで拡大すると予想している。
- 消費者物価上昇率は2018年第1四半期（1-3月）に前年比4.8%を記録した。今後は税率引き上げがインフレ圧力となって物価上昇が予想される一方、農産物の生産量が回復することを主因に、その大幅な上昇は免れるであろう。
- 2017年の経常収支は対名目GDP比で-2.6%と悪化した。2018年以降は、災害後の農業部門の回復に伴い輸入の伸びが鈍化する結果、貿易赤字が縮小し、経常赤字も緩やかに縮小していくと予想される。
- 通貨スリランカ・ルピーの対ドル相場は、8月16日に1ドルあたり160.50ルピーと一時史上最安値を更新した。下落の要因である経常赤字や対外債務が長期的に大

- きくは改善しないとの予想から、今後も緩やかなルピー安傾向で推移するであろう。
- IMF からの構造改革プログラムへの取り組みには若干の遅れがみられるものの、直近 6 月の評価では総合的に前向きに捉えられた。政府の施策集である Vision 2025 に関しては、投資促進につながる輸出産業の選定が不十分である。
  - 対外債務残高の対名目 GDP 比率は 2017 年末時点では 59.2%に達した。今後、対外債務残高の対名目 GDP 比は経常赤字の縮小によりある程度は低下すると予想されるものの、2023 年にかけて目立った経済成長が望めないことから、低下の幅は限られよう。
  - 公的債務残高の対名目 GDP 比率は 2017 年末時点で 84.6%と、高水準を記録した。2018 年以降は、新たな税制改革による財政赤字の縮小とあいまって、公的債務残高も縮小すると予想される。
  - 今後発生し得る主なリスクは、以下の 4 点である。第 1 に米国の利上げによるドル高圧力と対外債務の返済負担増、第 2 に中国などの景気減速による対スリランカ投資の縮小、第 3 に内政の不透明性拡大による経済改革の滞り、第 4 に仏教ナショナリズムや反イスラムの高揚による治安の悪化が挙げられる。
  - IMF からの支援および改革によるスリランカ経済の底上げはある程度期待できるものの、政治・経済の課題は山積しており、それらの解決には時間を要するであろう。とくに巨額の対外債務は、経済構造が脆弱なスリランカにとって自国通貨下落のリスクを常に伴うもので、また IMF 支援を求めた要因でもあるため、もっとも重要かつ早急に縮小させる必要がある。

### <本文>

世界経済の回復にもかかわらず、スリランカ経済のファンダメンタルズに目立った改善がみられない。ラージャパクサ前政権の下で拡大した対外債務が景気拡大の足かせになっており、スリランカ政府は巨額の対外債務・公的債務の返済と経済構造の抜本的な改革のため、2016 年より国際通貨基金（IMF）の経済支援を求めた。

本稿ではスリランカの政治・経済の現状や諸改革の進捗、今後のリスクについて考察する。

## 1. スリランカの内政と足元の経済動向

### (1) 内政の不安定化と政策リスク

2009年に政府軍が反政府武装組織「タミル・イーラム解放のトラ (LTTE)」を制圧し、多数派で仏教徒のシンハラ人と少数派でヒンズー教徒のタミル人との26年にわたる民族対立が終結した。戦後復興需要を主因に、スリランカ経済は、2010年から2012年にかけて実質GDP成長率が年平均8.5%の高い成長を続けた。その後復興需要が落ち着くと徐々に景気の拡大ペースが鈍化し、2017年は過去16年間で最低水準の成長率(3.1%)にとどまった。世界銀行 (World Bank) はその要因の1つに、内政の不透明性を挙げている<sup>1</sup>。

2015年1月の大統領選において、それまで10年間政権を担ったラージャパクサ氏に代わり、同政権のもとで幹事長かつ保健相を務めていたシリセーナ氏が当選した。シリセーナ氏は選挙戦において、ラージャパクサ前大統領への権限集中と汚職疑惑を批判するとともに、親中外交から日印中などとのバランス外交への転換を公約に掲げていた。

シリセーナ大統領はスリランカ自由党 (SLFP) の党首にも就任すると、大統領選後に実施された総選挙で与党第1党となった統一国民党 (UNP) と連立を組んだ<sup>2</sup>。首相には、前政権の中国偏重外交を批判していた UNP 党首のウィクラマシンハ氏を任命し、さらに国家政策・経済大臣の職を兼務させた。

シリセーナ政権発足後、政治面では大統領権限を縮小する憲法改正、前政権の汚職疑惑の捜査などが行われた。経済面の実績としては、大規模インフラ事業を精査する委員会の設置、コロンボ・キャンディ間の高速道路建設をはじめとする中国主導のインフラ事業の一時凍結、付加価値税 (VAT) の引き上げなどの税制改革の施行、シンガポールとの自由貿易協定 (FTA) 締結などが挙げられる。

一方、内戦における戦争犯罪の責任追及や戦後の国民和解、選挙制度改革などに関しては、タミル人への権限委譲に対する与野党の反発や、UNP (首相が率いる第1党) と SLFP (大統領が率いる第2党) の連立政権内での権力争いから実現していない。またラージャパクサ前大統領が SLFP に残留したため、同党内におけるシリセーナ派とラージャパクサ派の衝突もたびたび起きた。こうした内輪もめは、シリセーナ大統領およびウィクラマシンハ首相による政権運営と経済改革に支障をきたしている。

2018年2月、地方議会選挙が行われ、UNP と SLFP はともに野党のスリランカ人民

<sup>1</sup> Eye Sri Lanka, 2018年4月16日 <http://www.eyesrilanka.com/2018/04/16/world-bank-warns-of-slowdown/>

<sup>2</sup> SLFP および UNP はスリランカの二大政党だが、このときの総選挙ではともに議席の過半数を確保できなかった。

戦線（SLPP）に大敗した。UNP が敗北したことで、SLFP 内には UNP との連立を維持すべきなのか、疑義を唱える者が増えた。4 月には野党より首相不信任決議案が提出されると、それにシリセーナ派の大臣 6 名を含む計 16 名の SLFP 議員までが支持したことで（結果は否決）、政権の不安定性が増した。

こうした事態を受け、シリセーナ大統領は不信任決議案の否決後、全政党にむけて政府にとっての現在の優先事項である経済開発に注力するよう呼びかけた。また 5 月に内閣改造を実施すると、施政方針演説にて「縁故資本主義ではなく、国民志向の経済を目指す必要がある」「連立政権の目的実現のためには、今後二大政党間の権力争いや与野党での対立も終わりにすべきである」と、全議員の団結を促した<sup>3</sup>。

ただ、内戦終結と大規模なインフラ事業の推進という分かりやすい実績を残したラージャパクサ氏への党内や地方における支持は根強い。そのうえラージャパクサ氏本人への汚職疑惑の捜査が進展していない。ラージャパクサ氏およびその支持者を追放するか、断固として捜査を行うかしない限り、今後も政治の不透明性は後退せず、改革が停滞するリスクがある。

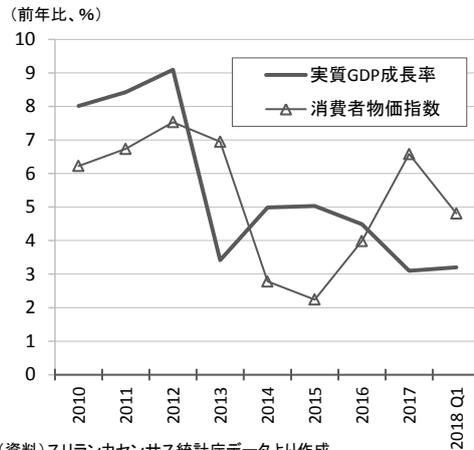
## (2) 足元の経済状況

スリランカ経済は内戦終結直後こそ実質 GDP が 8%を超える高い成長をみせたものの、2012 年頃に戦後復興需要が一服してからは成長率が低下傾向にある。とくに 2017 年は、2016 年から続く干ばつ被害およびその後の洪水被害を主因に、2001 年のマイナス成長以来最低の 3.1%を記録した（図表 1）。2018 年は災害からの復興によるサービス業の成長と農業部門・建築部門の回復のため、前年よりは改善する見通しである。IMF は成長率が 4%に上昇し、その後も 2023 年にかけて緩やかに 5%まで拡大すると予想している（最終頁付表）。

消費者物価上昇率は、先の自然災害による食品価格の上昇や 2016 年 11 月からの VAT 引き上げの影響などから、2017 年は前年比 6.6%へと上昇した。ただし 2018 年第 1 四半期（1-3 月）は、天候が安定したことによる農産物の生産正常化および食料品価格の安定化から 4.8%に低下した。今後は税率引き上げがインフレ圧力となって物価は上昇すると予想される一方、引き続き農産物の生産量が回復することを主因に、その大幅な上昇は免れるであろう。IMF は 2018 年以降も平均で 5.0%未満にとどまると見込んでいる。

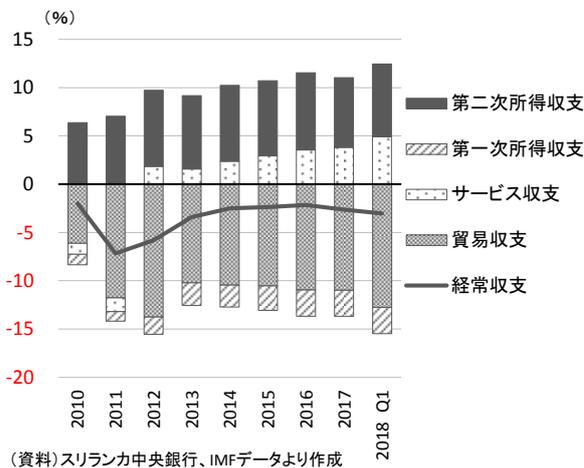
<sup>3</sup> 在スリランカ日本国大使館の「当国情勢」2018 年 4 月 [http://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/00\\_000606.html](http://www.lk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000606.html)

図表1 実質GDP成長率と消費者物価上昇率

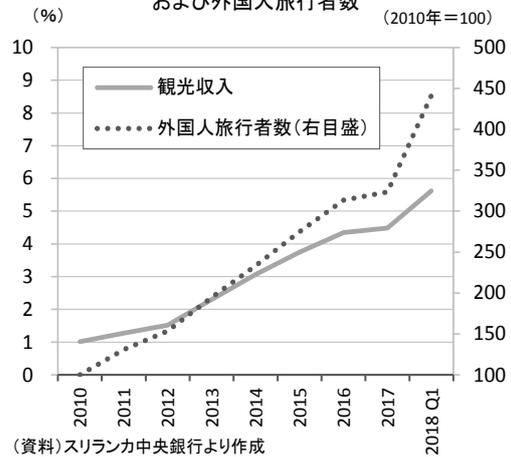


2017年の経常収支は、観光（旅行）収入の順調な増加によりサービス収支の黒字が拡大したものの（図表2、3）、第二次所得収支の黒字が縮小し、また自然災害に起因する食料品および原油の輸入増加により貿易赤字が横ばいとなったため、対名目GDP比で-2.6%と悪化した。2018年以降は、災害後の農業部門の回復に伴い輸入の伸びが鈍化する結果、貿易赤字が縮小し、経常赤字も緩やかに縮小していくと予想される。

図表2 経常収支とその内訳の対名目GDP比



図表3 観光収入の対名目GDP比および外国人旅行者数



通貨スリランカ・ルピーの対ドル相場は足元で過去最安値を日々更新しており、8月23日時点では一時、1ドルあたり160.75ルピーまで下落した（図表4）。3月下旬より、経常赤字や対外債務が大きく、経済ファンダメンタルズに脆弱性を抱える新興国の通貨

が対ドルでそろって大きく下落する事態が何回か発生しているが<sup>4</sup>、ルピーもこれに巻き込まれる形となった。下落率そのものは1月1日比で4.8%程度と、他の新興国通貨と比べれば小さい<sup>5</sup>。ただ、下落の要因である経常赤字や対外債務（後述）が、長期的に大きくは改善しないとの予想から、今後も緩やかなルピー安傾向で推移するであろう。

図表4 スリランカ・ルピーの対米ドル相場の推移  
(2010年1月1日～2018年8月23日、日次終値ベース)



## 2. 構造改革（財政再建）、Vision 2025 の取り組み状況と評価

### (1) 構造改革の進捗と評価

巨額の債務の返済とスリランカの経済構造の抜本的な改革のため、政府は2016年6月、IMFとの間で期間3年、計15億ドルの拡大信用供与措置（Extended Fund Facility、EFF）に合意した。これにより、政府は融資を受ける代わりにIMF指導のもと、さまざまな経済構造改革を実施することとなった。

スリランカに課せられた主な改革目標は、歳入基盤の強化、国有企業の改革、金融政策の高度化などである。7月までに目標達成期限を迎えた改革プログラムは24あり、そのうち期限内に達成したものは13、期限超過で達成したものは8、未達は3である。IMFは融資に関する第4回目の評価（Fourth Review Under the Extended Arrangement under the EFF）を6月20日に発表し、執行委員会の理事長は、改革の遅れや災害にもかかわらず、2017年に基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を達成したことを

<sup>4</sup> 主な新興国通貨にアルゼンチン・ペソ、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド等が挙げられる。

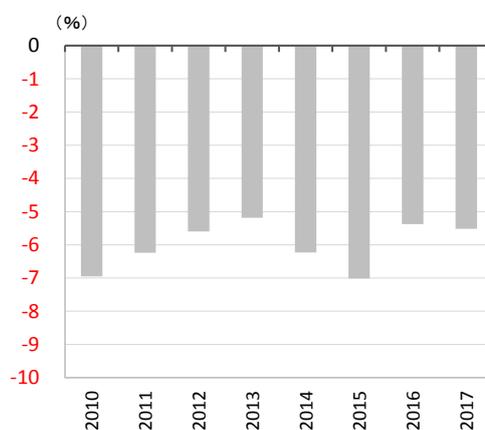
<sup>5</sup> 8月13日に日中最安値を対ドルで更新したトルコ・リラの下落率は1月1日比で91%、ほか南アフリカ・ランドは25%を記録した。フィリピン・ペソは6月26日の日中に最安値を更新し、下落率は7.7%だった。

評価した。「EFF プログラム全体の半分までの取り組みは順調に進んでいる」とし、評価すべき取り組みとして、4月施行の新内国歳入法、エネルギー価格改革、スリランカ中央銀行によるインフレターゲット政策への移行計画の採用を挙げた。またスリランカが掲げる Vision 2025 に言及し、さらなる財政規律や国有企業の監督の強化などを通じて施策を推進するよう、スリランカ政府の取り組みを後押しした。

世界銀行は6月28日にレポートを発表し、スリランカの2018年半ばの実質GDP成長率の予想を4.3%としたうえで、「スリランカ政府が経済競争力や公共財政の管理能力の改善につながる改革課題に引き続き取り組んでいけば、経済の見通しは前向きである」と述べた。

財政赤字（中央政府）の対名目GDP比は2015年以降、減少傾向にある（図表5）。2017年は災害関連費用の緊急支出（GDPの0.4%相当）の影響を受け微増に転じたが、5.5%にとどまった。IMFは税制改革により2018年は4.6%に縮小すると予想する。政府は、財政赤字の対名目GDP比を2020年までに3.5%にまで引き下げるという高い目標を掲げるが、その実現にはさらなる歳入構造の改革が必要になる。IMFは公共投資の効率性に改善の余地があると指摘する<sup>6</sup>。

図表5 財政収支（中央政府）の対名目GDP比



(資料)IMFデータより作成

## (2) Vision 2025 とその問題点

2017年9月4日、政府は施策集 Vision 2025 にて、スリランカをインド洋における輸出志向型の経済的な中枢に発展させるべく、スリランカの目指す将来像を発表した。Vision 2025 の前提として、まず2020年に向けた3ヵ年目標として①国民一人あたりの

<sup>6</sup> IMF, “IMF Country Report No. 18/175,” June 2018, p.31

所得を 5,000 ドルに改善、②100 万人の新規雇用の創出、③対内直接投資額を年 50 億ドルへ増加、④輸出額を年 200 億ドルへ倍増が掲げられた。ただ、これらを達成するための具体的な計画が提示されていないため、実現性は極めて低い。

図表6 Vision 2025(2017年9月発表)の進捗

	2017年実績	2018年実績	進捗率
①名目GNI/国民一人を5,000ドルへ増加	3,950ドル	未発表	-
②100万人の新規雇用の創出	雇用者数:8,163,869人(2017年9月時点)	同:7,961,358人(2018年3月時点)	-20%(雇用者数:-202,511人)
③対内直接投資額を年50億ドルへ増加	13.8億ドル(1-3月は1.2億ドル)	未発表(1-3月は3.9億ドル)	-
④輸出額を年200億ドルへ倍増	114億ドル(1-6月は54億ドル)	未発表(1-6月は57.3億ドル)	-

(資料)スリランカ中央銀行より作成

2025 年に向けた施策としては、土地・労働・資本市場の改革、経済・社会インフラの整備、技術・情報社会への発展などが紹介されている。ただし、財源や具体的な計画、目標値、期限などはほとんど示されていない。また、どの産業を輸出産業として振興するのが不明瞭な内容となっている。海外からの投資促進につながる輸出産業の選定が不可欠である。

### 3. 対外債務残高・公的債務の返済能力について

スリランカ経済が内外のショックに対して脆弱である要因の 1 つが、多額の対外債務・公的債務である。2017 年 12 月、政府はスリランカ南部のハンバントタ港の開発費を融資した中国より 11 億ドルのリース料を受け取ることと引き換えに、同港の運営権を中国に 99 年間貸与することに合意した。これにより 80 億ドルにもものぼる対中債務残高は 68 億ドルに縮小された。

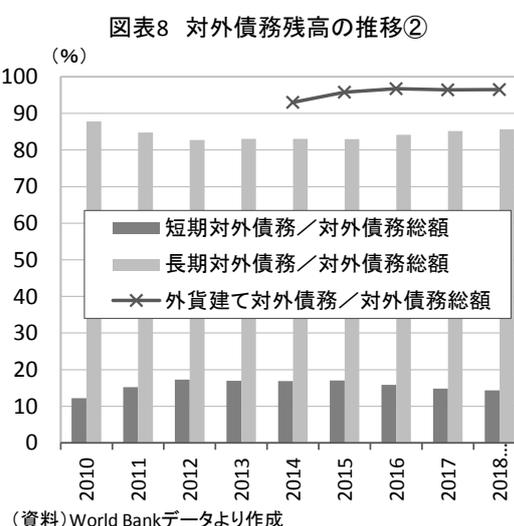
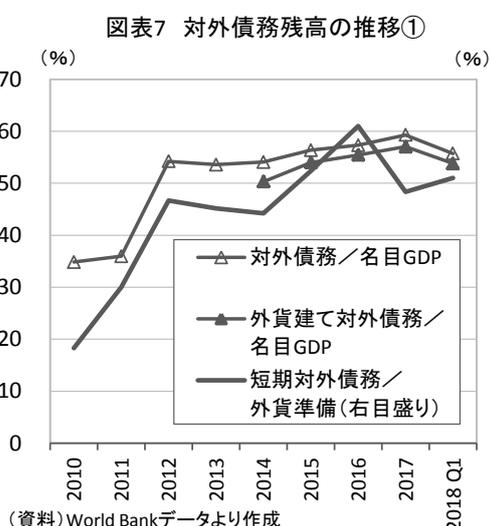
対外債務残高の対名目 GDP 比率は 2012 年以降 50%を上回ってさらに上昇を続けており、2017 年末時点では 59.2%と、60%目前までせまった (図表 7)。対外債務全体の大部分は外貨建てで占められ<sup>7</sup>、ルピー安の際に外貨建て債務負担が増加する構造となっている (図表 8)。一方で、短期対外債務残高の対外債務全体に占める割合は 2012 年以降減少しているが、同残高は 2018 年 3 月末時点で外貨準備高をわずかに超えている。2017 年に外貨準備高に対する短期対外債務残高の割合が低下したのは、短期対外債務

<sup>7</sup> スリランカ国家政策・経済省 (Ministry of National Policies and Economic Affairs, Department of External Resources)、"Performance Report 2017," p.14.

2017 年の対外債務総額に占める公的債務 (一般政府) 分の割合は 60.7%で、その通貨の構成比率は次の通り:米ドル 60.9%、SDR (IMF によって定められた通貨バスケット) 18.2%、円 12.1%、ユーロ 4.4%、中国元 2.2%、その他通貨 2.2%。

残高が 3.5 億ドルの増加にとどまったのに対し、外貨準備高が 20 億ドル近く増加したことによる。またこの 20 億ドルは、外国為替市場からの外貨吸収（購入）、ソブリン債の収益、外貨建て融資、IMF からの融資、および中国からのハンバントタ港運営権の収益によって蓄積された<sup>8</sup>。

今後、対外債務残高の対名目 GDP 比は経常赤字の縮小によりある程度は低下すると予想されるものの、2023 年にかけて目立った経済成長が望めないことから、低下の幅は限られよう。IMF によると、今後は GDP 成長の加速、緊縮財政、経常赤字の改善により対外債務残高の対名目 GDP 比は低下傾向に転じるものの、2023 年時点でも 53% と比較的高い水準が予想されている<sup>9</sup>。



政府は経常赤字のファイナンスのため、直接投資の呼び込みに注力している。直接投資の動向をみると、2013年から2015年にかけて一度減少に転じたものの、2017年に再び拡大している（図表9）。2017年の直接投資および証券投資の収支はそれぞれ前年比で約2倍の赤字（資金のネット流入）を記録し、資金の流出が双方合計でも1億ドル未満の増加だったのに対し、資金の流入は、直接投資分が13.8億ドル、証券投資分が17.7億ドル増加した。直接投資の内訳は、株式の新規取得（0.32億ドル）、再投資（5.03億

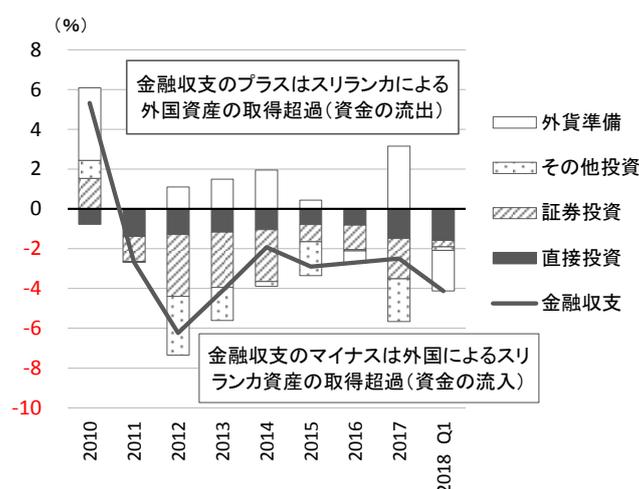
<sup>8</sup> スリランカ中央銀行、”Annual Report,” April 17, 2018, p.175.

<sup>9</sup> IMF, “IMF Country Report No. 18/175,” June 2018, p.62-63

ドル)、グループ企業間のローン (8.4 億ドル) である<sup>10</sup>。これらはハンバントタ港プロジェクトやコロンボ・ポートシティ・プロジェクトなどの港湾のほか、不動産開発、情報通信などのセクターに投資された。一方、証券投資の内訳は、コロンボ証券取引所を通じた株式取得 (3.6 億ドル)、10 年物の長期ソブリン債を中心とした政府保証債 (14.1 億ドル) である。

ただ直接投資の流入は、諸改革にもかかわらず、ラージャパクサ政権時のスリランカの保護主義的な政策や投資形態が残存し、貿易および投資の自由化の障壁となっていることから、それらが改善されない限り今後も限定的なものになると予想される。金融収支に占める証券投資の割合が増加すると他国の金融政策に左右されやすくなるため、今後の米国による利上げの動向に注意が必要である。

図表9 金融収支とその内訳の対名目GDP比



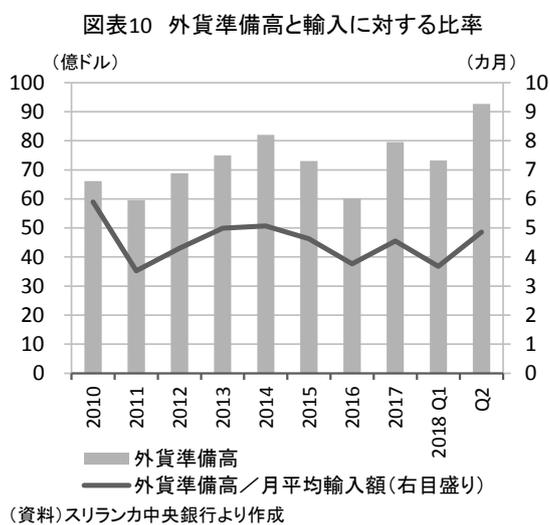
(資料)スリランカ中央銀行、MFデータより作成

公的債務残高は2017年末時点で対名目GDP比84.6%と、高水準を記録した。その約半分は海外からの借入れで占められる。公的債務削減のためには2017年に同5.5%あった財政赤字の是正が不可欠で、2018年は新たな税制改革(新内国歳入法など)の効果による歳入増が見込まれる。同年の財政赤字の縮小とあいまって、公的債務残高も縮小すると予想される。2019年には、IMF融資に伴う構造改革の結果、VAT免除の撤廃や労働所得税の増税などを通じ、公的債務残高がさらに縮小することが期待される。IMF

<sup>10</sup> スリランカ中央銀行、「Annual Report」April 17, 2018, p.167-170  
中銀によると、「グループ企業間のローン」は Intercompany loans から Intercompany loan repayments を差し引いたもの。また企業とは、投資庁 (BOI) の認可企業、コロンボ証券取引所の上場企業 (BOI 非認可) などである。

は2020年には80%を割ると予想する<sup>11</sup>。

スリランカ経済が脆弱である要因には、外貨準備高の水準の低さも挙げられる。外貨準備高は、IMFのEFFプログラムの1つである柔軟な為替制度を目指して為替介入を控えた結果、2018年6月末時点で93億ドルにまで増加した(図表10)。ただし対輸入額では4.9ヵ月分と、目立った回復はみられない。為替介入による外貨準備高取り崩しの減少およびIMF指導による外貨準備高の蓄積強化がなされる一方で、経常赤字の縮小が長期的に小幅にとどまると予想されることから、外貨準備高は今後大幅な増加を示すとは考えにくい。なおIMFは、先進国の利上げによる証券投資資金の流出を主因に、今後の外貨準備高の伸びは鈍化すると予想する<sup>12</sup>。



#### 4. 今後のリスク要因について

今後の政権運営や諸改革の推進における主なリスクとしては、次の4点が挙げられる。①については5割超の確率で、②～④については5割には満たないが相応に高い確率で発生し得ると想定される。

- ① 米国の利上げによるドル高圧力と対外債務の返済負担増
- ② 中国などの景気減速による対スリランカ投資の縮小
- ③ 内政の不透明性拡大による経済改革の滞り
- ④ 仏教ナショナリズムや反イスラムの高揚による治安の悪化

<sup>11</sup> IMF, “IMF Country Report No. 18/175,” June 2018, p.9-10

<sup>12</sup> IMF, “IMF Country Report No. 18/175,” June 2018, p.7

①について、今後は米ドルの上昇とともに自国通貨に換算した際の対外債務額が増加すると予想され、その返済に要する負担も重くなるリスクがある。対外債務のほとんどが外貨建てであること、スリランカの経済構造の脆弱性に起因する小幅なルピー安、IMF 支援終了後の経常赤字縮小ペースの鈍化などを考慮すると、長期的に債務返済の負担増にさらされ続けるであろう。ただ、IMF 支援の結果、対外債務縮小に一定の見通しがつくと考えられることから、スリランカ政府が債務不履行にまで陥るとは考えにくい。

②について、4 月に開催された中国の「一帯一路」構想に関する会議において、IMF のラガルド専務理事が同構想による投資先の過剰債務を警告したように、とくに中国に対する国際的な監視の目および批判が強くなっている。この現状を考えると、今後中国がこれまでと同様に投資先の国々に債務返済の圧力および内政干渉、といった目立った行動をとることは考えにくい。むしろ、米中貿易摩擦によって株安傾向が続く中国またはその影響を受ける関連国の景気悪化が懸念される。このようなスリランカへの投資国の景気が減速すると、スリランカへの投資が減少するリスクがある。投資が減少することで、スリランカの経済成長も鈍化しよう。

③について、連立政権内の勢力争いが激化することで、経済改革が停滞するリスクがある。経済改革が停滞することで、IMF による EFF プログラムの目標が未達になるとともに IMF による支援金引出の承認も遅れよう。また政権運営の不安定性への懸念から、スリランカに対する投資意欲の減速につながる可能性もある。

④については、2018 年 3 月に発生した仏教徒とイスラム教徒間の暴力事件の際にシリセーナ大統領が 10 日間の非常事態宣言を発表した。内戦後のタミル人との国民和解も依然として進展しないなか、2019 年から 2020 年にかけての大統領選挙および総選挙に向けて宗教対立が激化し、治安が悪化するリスクがある。治安の悪化に伴い投資家心理も悪化すると、資金の流出によりスリランカの景気減速につながろう。

ただし仮に上記リスクが顕在化したとしても、①～③は IMF と協働で早急に問題解決にあたると考えられる。また④の対応については、治安悪化や景気減速が現政権の支持率低下につながりかねないため、今後民族間の和解および北部開発の促進にとりかかると予想される。

## 5. 総括

シリセーナ大統領が政権を掌握して約 3 年半が経過した。政治面では、今後もラージヤパクサ派や政権に批判的な議員からの反発によって政治の不透明性が増し、政権運営と経済改革が停滞する懸念がある。経済面では、EFF プログラムの進捗に若干の遅れが

みられるものの、スリランカ政府による数々の諸改革は IMF から総合的に前向きに評価されている。経常赤字や財政赤字などが小幅ながらも改善する見通しがたっている点において、スリランカ政府による改革の推進力に対し一定の評価ができよう。ただ対外債務および公的債務が高水準で、投資家心理に悪影響を与えていることから、引き続きスリランカの返済能力は予断を許さない状態である。

今後のリスク要因としては、第1に米国の利上げ上昇によるドル高圧力と対外債務の返済負担増、第2に中国などの景気減速による対スリランカ投資の縮小、第3に内政の不透明性拡大による経済改革の滞り、第4に仏教ナショナリズムや反イスラムの高揚による治安の悪化が挙げられる。

IMF からの支援および改革によるスリランカ経済の底上げはある程度期待できるものの、政治・経済の課題は山積しており、それらの解決には時間を要するであろう。とくに巨額の対外債務は、経済構造が脆弱なスリランカにとって自国通貨下落のリスクを常に伴うもので、また IMF 支援を求めた要因でもあるため、もっとも重要かつ早急に縮小させる必要がある。シリセーナ大統領の政治的手腕が問われている。

以上

付表 IMFによる各経済指標の実績および見通し

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
実質GDP成長率（前年比、%）	3.1	4.0	4.5	4.7	4.8	4.9	5.0
消費者物価上昇率（前年比、%）	6.6	4.8	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9
経常収支／名目GDP（%）	-2.6	-2.5	-2.5	-2.4	-2.3	-2.2	-2.2
対外債務残高／名目GDP（%）	59.3	58.9	58.5	56.7	55.3	54.2	53.2
財政収支（中央政府）／名目GDP（%）	-5.5	-4.6	-3.5	-3.5	-3.5	-3.5	-3.5
公的債務残高／名目GDP（%）	84.6	83.7	81.8	79.5	77.2	74.9	72.5
外貨準備高（百万ドル）	7,959	9,268	9,710	10,179	10,949	11,602	12,240

（注）2017年は実績、2018年以降は見通し。

（資料）IMF Country Report No. 18/175（2018年6月）より作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>